

5 目標の実現に向けて

■市民の積極的な利用、関心の高まりが基本

本計画は市民ニーズを最大限かなえるための施策を整理したものである。本計画を着実に推進するためには、市民自らが、主体的に行動することが必要であるという自覚を持ち、自分の生活スタイルや交通行動を見直すこと、乗合交通を積極的に利用していくことが基本となる。また、実施される個別施策に対して幅広く関心を持ち、積極的な議論が望まれる。

本計画では、路線網を幹線と支線という2つの形態で構築するとともに、協働路線と生活路線という枠組みで整理をしている。幹線の一部および支線については、行政と事業者が応分の負担を行うことを基本とした、生活路線としての運営、運行を行うことを想定している。逼迫した財政事情の中、行政運営の効率化や財政運営の健全化、職員の意識改革など行政としての様々な取り組みを行うことは当然の事ながら、本計画で目指す目標を実現していくためには、市民も乗合交通を今以上に利用し、運営を支援していくことが、目標実現の基本にある。

また、行政職員も市民の一員であることを自覚し、通勤時や公務時等における乗合交通の積極的な利用などの率先行動、利用促進に向けた行政内での仕組みづくりを行うこととする。

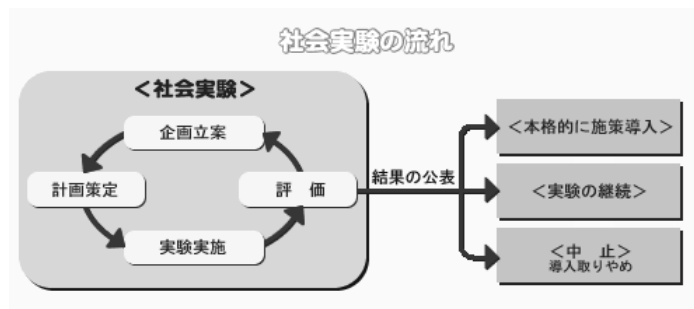


市民交通フォーラム「交通問題おしくらまんじゅう」(2002.3.17:総合交通プラン策定時に開催)

■実際に現地で試行(社会実験)をし、効果を検証しながら進める

本計画に示した施策には、新しい取り組みが多く含まれている。そのため、影響や効果の検証、市民や関係機関への周知、理解、合意形成のため、実際に現地で試行(社

社会実験を行いながら推進する(図 5-1)。



社会実験とは、社会的に大きな影響を与える可能性のある施策の導入に先立ち、場所や期間を限定して施策を試行・評価するもの。その結果をもとに、関係者や地域住民が、施策の意義や必要性を考え、本格的に施策を導入するか否かの判断を行うことが出来る。

図 5-1 社会実験のイメージ

■計画は必要に応じて柔軟に見直す

本計画で示した目標や個別施策は不変なものとは捉えない。新たな市民ニーズや社会情勢の変化など計画をめぐる状況の変化や、社会実験の結果等から得られた新たな情報に基づき、**必要に応じて柔軟に見直しをかけながら、それらを連続的に繰り返しながら計画を進めていく**(図 5-2)。

行政は、乗合交通をはじめとした**交通政策に関わる専門チーム等の体制を構築**し、上記の考え方に沿った、**計画の着実な進行管理を行う**こととする。

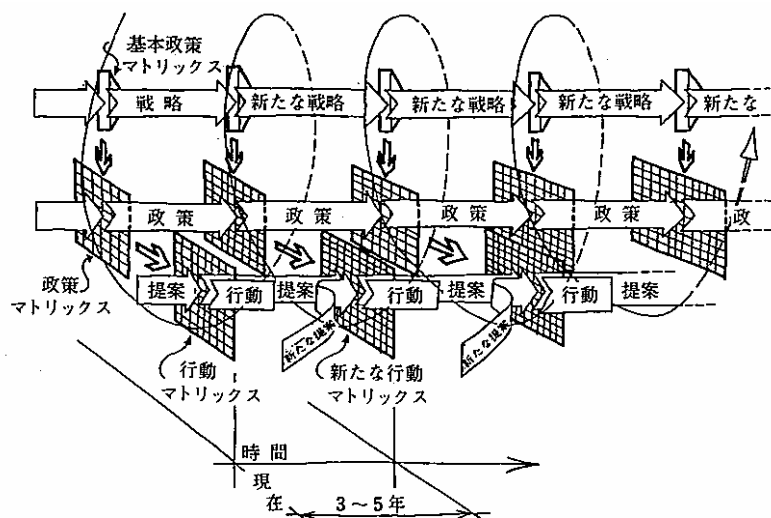


図 5-2 連続的な計画プロセス (概念図)

出典：交通工学実務双書－3 交通システム計画(太田勝敏著)